

2024 年 3 月 26 日

2023 年度自己点検・評価に関する総括

教学改革推進会議

委員長 赤楚 治之

教学改革推進会議では、各学部学科、大学院各研究科専攻及び各教学部門（以下「各組織」）が作成した 2023 年度の諸活動に係る自己点検・評価報告書（2023 年度点検・評価シート及び各組織からの総括）に基づき、全学的視点で総括を行いました。

名古屋学院大学自己点検・評価規程第 3 条に規定された項目について、関連する本学の各種方針（※）に基づき、2023 年度における各組織の諸活動を評価することに加え、「2023 年度重点実施項目〈改善項目〉〈最重要項目〉」に設定した項目の達成度についてもあわせて確認いたしました。**特に、〈最重要項目〉「内部質保証の PDCA サイクルを確実にかつ適切に回し、課題・問題点を踏まえた適切な次年度事業計画の設定を行うこと」に関しては、重点的に評価を行いました。**

そのうえで、2023 年度の諸活動において、「①特に評価できる事項（長所）」、「②次年度特に注力して取り組みたい事項（2024 年度重点実施項目〈最重要項目〉）8 項目」及び「③改善が必要な事項（2024 年度重点実施項目〈改善項目〉）4 項目」を抽出しました（①②③の詳細は別紙）。

②及び③については、2024 年度の諸活動において適宜進捗状況を確認するとともに、改善・改革を行うための支援・指示等を行うこととします。

（※）ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミSSION・ポリシー、アセスメント・ポリシー、大学として求める教員像、教員組織の編制方針、学生支援に関する方針、教育研究等環境の整備に関する方針、研究に対する基本的な考え、社会連携・社会貢献に関する方針、国際交流に関する方針、大学運営・財務に関する方針、遠隔授業（オンライン授業）に関する方針

2023 年度は、実質的な点検評価の実施を掲げて進めてきましたが、各組織へのヒアリングのなかで、自己点検・評価報告書にはポジティブな記述を書くことがふさわしいという意識があることがわかりました。それゆえ、抽象的な記述が増え、実質的な PDCA サイクルが回っているかどうかはわかりにくくなっているという現状が一部見られました。

2024 年度は、これまで以上に「実施できたこと・その効果」「実施できなかったこと・その原因」「問題点・改善点」を明確にすることが、次年度の適切な目標設定のために必要であること、客観的な把握を行うために、未実施・未達成の取組にもしっかりと目を向けていくことの重要性をさらに周知徹底していく所存です。また、各組織が記入する自己点検・評価シートについても、適宜見直しを行い、よりわかりやすい項目設定を検討していきたいと考えています。

【2023 年度自己点検・評価 結果】

①特に評価できる取組・事項 （詳細は別紙）

- ・多くの学部において、実質的な点検・評価を行うことができている。実施した各諸活動についての成果、課題・問題点をしっかりと把握し、改善を含めた次年度目標を明確に設定することができている。質保証における PDCA サイクルが回り始めており、また、学部独自の委員会設置などを行い、構成員の協力を得ながら、学部長における学部マネジメント体制が構築されつつある。
- ・学習成果評価表やポートフォリオを活用し学習成果の可視化への取組が継続実施されている。
- ・新カリキュラム編成（5 学部）、コロナ禍を経て授業実施体制の再整備、名古屋・瀬戸の授業時間帯統一等、副専攻プログラムの設置など、本学における新しい学びの体制を整えた。

②2024 年度重点実施項目〈最重要項目〉 （詳細は別紙）

- ・学修者本位の教育の実現に向け、内部質保証の PDCA サイクルを適切に回すことができるよう取り組む。
- ・達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示すため、各組織で設定した目標達成に向け取り組みを実施する。
- ・学生募集において、NGU クロス等を活用した学部教育の特色・取組のタイムリーな外部発信を強化する。
- ・NGU 教養スタンダード科目「基礎セミナー」において、成績評価の客観性及び厳格性を担保する措置を検討・実施する。
- ・NGU 教養スタンダード科目において、教育内容・方法及び評価方法の再構築について検討・実施する。
- ・副専攻プログラムを確実に軌道に乗せる。また、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（M-DASH）について確実に認定を受ける。
- ・本学の教育の特色・強み・魅力を最大限に PR し、志願者・入学者の獲得につなげる。

③2024 年度重点実施項目〈改善項目〉 （詳細は別紙）

- ・自己点検・評価シートにおいて、抽象的な記述が散見されたため、取組の実態・成果・課題点を正しく記載し、次年度の目標設定に活かすことができるよう、具体的に記述することが求められる。（商学部・法学部・外国語学部）
- ・教員の研究活動の推進を図る。
- ・客観的なデータを活用した点検・評価実施に向けた支援を行う。

①2023 年度活動において、特に評価できる取組・事項

経済学科	諸活動実施の成果、及び課題・問題点をしっかりと把握し、つぎにつなげるべく次年度目標を適切に設定し、PDCA サイクルが定着しはじめている。また、教育内容の動画配信や NGU CROSS を積極的に活用し、教育 DX を進めている。学部独自の委員会（将来構想委員会、特色教育推進委員会）の活動を精力的に行い、学部 FD 活動にも意欲的に取り組み、学部マネジメント体制が構築されつつある。
現代社会学科	「学習成果評価表」を全学年で運用し、学習成果の可視化への取組を継続して行っている。諸活動実施の成果、及び課題・問題点をしっかりと把握している。また、自己点検・評価や教育支援活動における教員の負担についても課題・問題点として言及し、次年度からは学部内での新組織（教学マネジメント推進委員会（仮称））の設置により、さらに学部マネジメント力の向上を目指している。
商学科 経営情報学科	・学生の学習成果を確認するポートフォリオ（学びの軌跡ノート）をスタートさせ、全学年での状況把握を進めることができています。 ・カリキュラム改訂のプロジェクトを立ち上げ、2024 年度開始の新カリキュラムを完成させることができた。
データ経営学科	（2023 年度活動は対象ではないが、）2024 年度目標が明確であり、何をやろうとしているのかがわかりやすく提示されている。
法学科	4 年間の学習成果を適切に把握・評価するための方策としてラーニング・ポートフォリオ（『4 年間の学び』）を軸に、学習成果の把握を進めている。
英米語学科	・初年次学生の状況把握として、基礎セミナーにおいてほぼ全員の教員が学生と面談を行い、1 年次生の学習状況・学生生活状況の把握を進めた。 ・2024 年度開始の新カリキュラムを完成させることができた。
国際文化学科	・各組織の見本ともいえる点検・評価がなされており、PDCA サイクルがうまく回りはじめている。諸活動実施の成果、及び課題・問題点をしっかりと把握し、次年度目標を適切に設定していること、また、自己点検・評価や教育支援活動における教員の負担についても言及していること等、学部長による学部マネジメント力が発揮され、各構成員の協力体制が着実に整えられつつある。年初に学部の将来構想を構成員に提示したことで、構成員のコンセンサスを得ることができたこと、学生に対しての取り組みが功を奏し、除籍・退学率の低下につながったことも評価したい。 ・2024 年度開始の新カリキュラムを完成させることができた。
スポーツ健康学科 こどもスポーツ 教育学科	・卒業論文梗概集、卒業論文発表会、学習成果評価表による学習成果の把握を継続して実施している。 ・学部内の独自委員会として「高大連携委員会」を設置し、高校との取り組みを積極的に推進しようとしている。 ・2024 年度開始の新カリキュラムを完成させることができた。
理学療法学科	諸活動実施の成果、及び課題・問題点をしっかりと把握し、次年度目標を適切に設定している。また、学部長と構成員との面談により、各教員が年度目標を設定し、それに対して取り組むことで学部の教育力や学生サポート力の向上につなげようとしている。学部独自の取組として、在学生との意見交換会を実施し、学生から出された意見を学部でしっかりと検討し、学生にフィードバックする体制を構築している。

経済学専攻 経営政策専攻 英語学専攻 国際文化協力専攻	・研究計画書と DP とのチェックを踏まえた修学指導を行うことを目標に掲げている。 ・少人数体制を敷き、丁寧な指導ができています。 ・在学生への授業アンケートや、専攻主任によるシラバスチェック等を行い、教育活動の改善につなげようとしている。
宗教部	名古屋キャンパスにおいて、火曜に加え木曜にもチャペルアワーを設定し、学生が参加しやすい体制を整えた。
教務部	5 学部（商、経営（2024 年 4 月開設）、外国語、国際文化、スポーツ健康）の 2024 年度開始の新カリキュラム策定のサポートを行った。授業実施体制をコロナ前に戻し、安定した授業運営を行った。また、副専攻プログラムに関する規程等の整備、オンライン授業に関する体制整備、名古屋・瀬戸キャンパスの授業時間帯の統一に向けた準備など、学長施策を含め多くの施策を丁寧にかつ着実に遂行した。
学生部	ひとりひとりの学生に対し親身な対応を行っている。さらに、多様な学生への配慮を行うため、部署横断的プロジェクトにて意見交換を進めている。
キャリアセンター	各学部とキャリアセンターが連携し、4 年生就職活動の状況把握を徹底し、前年度よりも高い数値で就職内定率を得た。公務員志望者向け新プログラムを実施し、前年以上の公務員合格者数を出している。
入学センター	・経営学部（2024 年 4 月開設）の広報を精力的に行い、志願者・入学者を獲得した。 ・夏のオープンキャンパス実施体制をコロナ前に戻し、高校生の来場者数を増やした。2024 年度入試実施体制もコロナ前の実施方法に戻し、円滑に進めることができた。
国際センター	「国際交流に関する方針」を踏まえた諸活動及び点検・評価を実施している。i-Lounge の学習支援体制を整え、利用学生数を増やし、i-Lounge の賑わいを創出している。さらに次年度に向けては、学生同士の交流促進に向けた目標が立てられている。
学術情報センター	CCS3.0 開発に向け、着実に準備を進めている。また「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」始動に向け、学内体制の整備を行った。
総合研究所	教員が研究推進のために課題・問題とを感じる点についてアンケートを行い、状況を把握した。
教職センター	教職課程担当教員が同じ認識と意識を持ち、また教職センターと連携し、学生指導・支援にあたった。またより教員免許が取得しやすいカリキュラムを検討し、改訂を行った。
社会連携センター	リカレント事業の計画策定や私立大学教育ブランディング事業の成果報告出版に向けた作業を進めたこと、地域貢献活動に対する学生サポーターや学生ボランティア団体の認識や取組の深化が見られたことが大きな成果である。また、高校への出張授業数は前年度実績を超え、10 名以上の教員を派遣し、本学の教育力を P R することに努めた。
大学院事務室	ペーパーレス会議の導入やサイボウズ審議の積極的活用や、入試説明会の運用方法の変更などを進め、業務見直し及び効率化を図れた。経済学専攻のカリキュラム改訂を支援した。また、経営政策専攻のカリキュラム改訂の準備も進めている。
学長室	教学改革推進会議を月 1 回開催し、本学の内部質保証の基本方針及び手続に沿って各組織の取組遂行を支援した。また各学部の優れた取り組みについて学内での共有を強化し、質保証に関する意識醸成につなげた。教員組織の編制方針に則り、学部を設置された教員採用人事、昇任人事に関する委員会を適切に運営し、適正な教員組織を編制した。キリスト教部会と意見交換の場を設け、NGU 教養スタンダード（キリスト教関連必修科目）の講義概要大綱、学習到達目標及び教科書を統一する方向で進めた。

②各学部学科・研究科専攻における2024年度重点実施項目〈最重要項目〉

対象学科・専攻・教学部門	項目	評価の視点	2024年度重点実施項目<最重要項目>	「2024年度重点実施項目<最重要項目>」への対応案
全学科・全専攻・ 全教学部門及び学長室			①学修者本位の教育の実現に向け、内部質保証のPDCAサイクルを適切に回すことができるよう取り組む。2024年度目標に設定した項目を実施する趣旨や目的を各組織の構成員が共有し、進捗状況を把握し、明らかとなった課題・問題点については2025年度に向け改善策を策定する。 点検・評価を行う際、その客観的数量データとして、アセスメントポリシーに基づく教学IRデータを積極的に活用する。	左記の通りに取り組む
経済学科	DP	「基準4 教育・学習」 評価項目① 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。	②第4期認証評価に係り新規で設定された項目であり、全学科・全専攻における取組状況を重点的に確認することとする。	1) 法学部の『4年の学び』『第1部』のような学びのための参考資料を作成する。具体的には、DPとCP、科目表と卒業要件、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ、教育トラック毎の履修モデル、4年間のゼミ制度、研究報告書から卒業論文・卒業研究発表会で構成させる学部の教育内容である。 2) 学部の教育プログラムにおいて、ディプロマポリシーにある10の能力のいずれが獲得できるかを明示する。特に、BIPプログラムや卒業研究発表会ではすべての10の能力を網羅できるので、案内にもその点を記載する。
現代社会学科	DP			イ、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明示した「学習成果評価票（DP・卒業研究ルーブリック）」については、2023年度に実施した全学年での試験運用の反省を踏まえ、学生や教員に過度な負担をかけない、より現実的なレベルで実施可能な内容に改善する。また、これまでに得られたデータを集計し、その信頼性や妥当性、有用性や汎用性等について検証する。 ロ、「達成すべき学習成果」の適切な把握及び評価に必要な「授業アンケート」や「研究報告書の口頭プレゼンテーション」の回収率や参加率の向上策を検討し、（学修成果の適切な把握及び評価に対する）学生の協力度アップに取り組む。 ハ、アセスメント・テスト的に活用している「ニュース検定」の信頼性の確保を図るため、受験日を従来の11月中旬から6月下旬に繰り上げることで受験率を引き上げる。
商学科 経営情報学科	DP			1) 基礎セミナーにおいて、カリキュラムマップに基づいた段階的な学修の重要性を学生が理解できるようにする。履修の計画を1年次から意識できるような指導を行い、必要に応じてFDで取り上げ最善策を検討する。 2) 「ポートフォリオ」の2025年度の導入をめざし、プロジェクトチームを編成し、教務課及び情報システム課、そして法学部と相談・アドバイスを受けながら、システムの設計を執り行う。
データ経営学科	DP			① 達成すべき学習成果として「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」に該当する経営・ビジネスにおいて求められる6つの学位授与方針（DP）を設定（申請済み内容に準じて運用）し、それらについて学生が理解し意識を高めるために説明する機会を設ける。 ② 本学部が目指す人物像に養成するため掲げるDPおよびCPと、これら能力を修得するために体系的に編成している授業科目との関係を示すカリキュラムマップを作成（申請済み内容に準じて運用）し、学生自身が自立して履修計画を立てることができるよう説明する機会を設ける。 なお、教育課程の体系、授業区分等は学生に配布する履修要項に詳細を掲載し、これを用いたガイダンスを実施する。
法学科	DP			1学位授与方針（DP）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしており、2024年度もDPに沿った教育活動を継続する。 2教育課程の編成・実施方針（CP）において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしており、2024年度もCPに沿った教育活動を継続する。

対象学科・専攻・教学部門	項目	評価の視点	2024年度重点実施項目<最重要項目>	「2024年度重点実施項目<最重要項目>」への対応案
英米語学科	DP	「基準4 教育・学習」 評価項目① 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。	②第4期認証評価に係り新規で設定された項目であり、全学科・全専攻における取組状況を重点的に確認することとする。	・外部試験（TOEIC）の受験者数（2023年：364名）・平均点（2023年：535点）を向上させる。 ・英語プレゼンテーションコンテスト（2023年：4名参加）の参加者数を増加させる（前年度比100%超）。さらに、学外の英語スピーチコンテストに、本学科の学生が参加することを目標とする（1名以上）。
国際文化学科	DP			1. DPとCPおよび学生の現状に応じて、学習成果評価表・ルーブリック・カリキュラムツリー・卒業論文梗概の内容を適切に改訂する。 2. 1年次から4年次までの各学習段階の節目において、学生に学習成果評価表の評価指標を提示し、PDCAサイクルによってセルフチェックするよう指導する。
スポーツ健康学科	DP			・DP, CPは履修要項等に明確に示し、全学年の学生に対し、ゼミ、ガイダンス、新入生オリエンテーション等で周知する。 ・学生が科目履修し学習成果を上げる一助となるよう、履修モデルを提示し、ゼミ、ガイダンス、新入生オリエンテーション等で周知する。 ・新一年生については、4年間、半期ごとにポートフォリオによる学習の振り返りを実施する。
こどもスポーツ教育学科	DP			・DP, CPは履修要項等に明確に示し、全学年の学生に対し、ゼミ、ガイダンス等で周知する。 ・学生が科目履修し学習成果を上げる一助となるよう、履修モデルを提示し、ゼミ、ガイダンス等で周知する。
理学療法学科	DP			1. DPにおいて、修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明示する。 2. CPにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明示する。 3. モデルコアカリキュラム、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを学生に配布し、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を説明する。 4. 学習成果が学位授与にふさわしいか、取得単位、ルーブリックによるDP達成度をもって判断する。
経済学専攻	DP	「基準4 教育・学習」 評価項目① 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。	②第4期認証評価に係り新規で設定された項目であり、全学科・全専攻における取組状況を重点的に確認することとする。	・指導教員は、入試段階において提出された研究計画書とDPとのチェックを行い修学指導を行う。 ・指導教員は、各年次の論文指導においても履修状況とDPとのチェックを行い、必要に応じて修学指導を行う。
経営政策専攻	DP			・指導教員は、入試段階において提出された研究計画書とDPとのチェックを行い修学指導を行う。 ・指導教員は、各年次の論文指導においても履修状況とDPとのチェックを行い、必要に応じて修学指導を行う。
英語学専攻	DP			・指導教員は、入試段階において提出された研究計画書とDPとのチェックを行い修学指導を行う。 ・指導教員は、各年次の論文指導においても履修状況とDPとのチェックを行い、必要に応じて修学指導を行う。
国際文化協力専攻	DP			・指導教員は、入試段階において提出された研究計画書とDPとのチェックを行い修学指導を行う。 ・指導教員は、各年次の論文指導においても履修状況とDPとのチェックを行い、必要に応じて修学指導を行う。

対象学科・専攻・教学部門	項目	評価の視点	2024年度重点実施項目<最重要項目>	「2024年度重点実施項目<最重要項目>」への対応案
経済学科	AP	「基準5 学生の受け入れ」評価項目① 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学 者選抜の制度や運営体制 を適切に整備し、入学者 選抜を公平、公正に実施 していること。	③学生募集において、学部教育の特色 を知ってもらうためには、学部の取組 のタイムリーな外部発信が重要であ る。そのために、NGUクロスを積極 的に活用する。	5月の教授会にてNGUクロスの活用について周知徹底すると共に、春学期 の活用状況について9月に中間報告し、学部全体で共有する。
現代社会学科	AP			
商学科 経営情報学科	AP			
データ経営学科	AP			
法学科	AP			
英米語学科	AP			
国際文化学科	AP			
スポーツ健康学科	AP			
こどもスポーツ教育 学科	AP			
理学療法学科	AP			

③各学部学科・研究科専攻における2024年度重点実施項目〈改善項目〉

対象学科・専攻・教学部門	項目	評価の視点	2024年度重点実施項目<改善項目>	「2024年度重点実施項目<改善項目>」への対応案
商学科 経営情報学科			①自己点検・評価シートにおいて、抽象的な記述が散見されたため、取組の実態・成果・課題点を正しく記載し、次年度の目標設定に活かすことができるよう、具体的に記述することが求められる。	新たに設置する将来構想委員会の中で、シートの内容をチェックし、抽象的な内容を無くす。
法学科			①自己点検・評価シートにおいて、抽象的な記述が散見されたため、取組の実態・成果・課題点を正しく記載し、次年度の目標設定に活かすことができるよう、具体的に記述することが求められる。	より客観的で具体的な記述となるよう、教授会やサイボウズ等を通じ、学部構成員全員でのシートの共有・確認を徹底する。
英米語学科			①自己点検・評価シートにおいて、抽象的な記述が散見されたため、取組の実態・成果・課題点を正しく記載し、次年度の目標設定に活かすことができるよう、具体的に記述することが求められる。	取り組みの実態・成果・課題点については、①点検評価シートが学科会議に提出される場合は、具体的に書かれているかどうかを委員長が学科会議の委員に確認する。②サイボウズにてシートが提出される場合は、具体的に書いているかどうかの判断を全員が返信の形で確認しあう。

②各教学部門における2024年度重点実施項目〈最重要項目〉

対象教学部門	事務分掌	2024年度重点実施項目<最重要項目>	「2024年度重点実施項目<最重要項目>」への対応案
全教学部門・学長室		①学修者本位の教育の実現に向け、内部質保証のPDCAサイクルを適切に回すことができるよう取り組む。2024年度目標に設定した項目を実施する趣旨や目的を各組織の構成員が共有し、進捗状況を把握し、明らかとなった課題・問題点については2025年度に向け改善策を策定する。 点検・評価を行う際、その客観的数量データとして、アセスメントポリシーに基づく教学IRデータを積極的に活用する。	左記の通りに取り組む
教務部 (全学科・教養教育)	3) 学業成績及び成績原簿に関すること	<2023年度から継続> ④NGU教養スタンダード科目「基礎セミナー」において、成績評価及び単位認定を適切に行うために、成績評価の客観性、厳格性を担保する措置が求められる。	他大学の事例などを確認し、対応策の原案を作成、提示する。
教務課	5) 履修登録に関すること	⑤2025年4月に副専攻プログラムを学生が確実に履修できるよう、また副専攻プログラムを希望する学生がその仕組みについてしっかりと理解できるような準備が求められる。	実質制度開始は2025年春になるため、それまでにガイダンス等をおこない、問題点を洗い出す。
学術情報センター	9) e-ラーニング、マルチメディア教材の開発に関すること	⑥数理・データサイエンス・AI教育プログラム（M-DASH）の認定を確実に受けられるよう、申請を滞りなく行うとともに、関連授業を円滑に実施できるよう体制の整備が求められる。	数理・データサイエンス・AI教育プログラムの対象科目で、オンデマンド授業が円滑に実施できるようにする。
入学センター	1) 学生募集活動に関すること 3) 入試広報に関すること	⑦2024年4月開設の経営学部について、継続して学生募集及び入試広報活動を行うことが求められる。また、本学の特色・強み・魅力を最大限にPRし、志願者及び入学者を獲得することが求められる。	1)経営学部の2年目広報の確実な展開、定員充足と偏差値の維持・向上を図る。 2)学生募集広報の対象となる受験生、保護者、高校教員への情報発信を強化し、本学との接触機会を拡大する。
学長室・教務部 (教養教育)	11) その他必要な事項 3) 学業成績及び成績原簿に関すること	<2023年度から継続> ⑧NGU教養スタンダード科目「キリスト教関連科目」において、教育内容・方法及び評価方法の再構築に係る状況把握が求められる。 また、キリスト教関連科目以外の教養科目についても、教育内容・方法及び評価方法の再構築についての措置が求められる。	1)この項目は、中期AP目標となっているため、引き続きキリスト教教会と連携しながら、状況を把握する。 2)教養教育における評価の公平性に関して、現状確認を行う。 また、教養科目のあり方について、学部長会議などで、意見交換を開始する。

③各教学部門における2024年度重点実施項目〈改善項目〉

対象教学部門	事務分掌	2024年度重点実施項目〈改善項目〉	「2024年度重点実施項目〈改善項目〉」への対応案
総合研究所	4) 教員の研究業績に関すること	<2022年度から継続> ②研究実績のない教員に対する研究活動促進への支援については、継続して対処することが求められる。	1) 引き続き、共同研究や共同出版を促すよう呼びかける。 2) 昨年度秋に実施したアンケート回答の中にあった実現可能な提案について検討する。 3) 研究業績についてのアンケートを再度行うことを検討する。 4) 必要に応じ、他の方策をも検討する。
学長室	2) 自己点検・評価に関すること	③2023年度の教学部門における自己点検・評価において、本学における各種方針を念頭においた点検・評価が行われたかが明白ではないため、教学部門における各種方針の浸透と理解が求められる。	課長会等で各種方針を再度周知し、自己点検評価の際には方針を踏まえた点検を行うよう徹底する。
学長室	10) 教学IRに関すること	④2023年度の自己点検・評価において、アセスメントポリシーに基づくデータの集計結果を活用した組織が一部にとどまっており、データ活用の拡大が求められる。	データ収集結果を点検評価に活用してもらうために、学部長会議等において適切なタイミングで報告を行う。

2023 年度自己点検・評価報告書に対する
常任理事会・監事からの改善意見及びそれに対する対応について

教学改革推進会議
委員長 赤楚 治之

教学改革推進会議規程第 7 条第 3 項に則り、2023 年度自己点検・評価結果を踏まえた 2024 年度の改善・改革の方策立案に際し、常任理事会及び監事に対する意見徴取を行いました。

出された意見に対しては、教学改革推進会議にて以下の通り対応案を策定の上、対象組織への支援をおこなっていく所存です。

④2023 年度自己点検・評価報告書に対する常任理事会及び監事からの改善意見への対応案

対象学科・専攻・教学部門	項目	事務分掌	常任理事会・監事からの改善意見	「常任理事会・監事からの改善意見」への対応案
英米語学科	その他		①本学も今年度より 9 学部体制となり、点検評価においても様々な数値データが各学部で異なる結果となってきた。そのなかで、思わしくない結果が数値として出ている学部については、その項目における数値目標を明確化し、改善計画を実行することが、実質的な PDCA サイクルの確立につながるのではないかと。特に離籍率については一部学部において突出して芳しくない状況となっているため、今年度については数値目標を設定させ、改善計画を実施するよう求める必要がある。	学部ですでに計画している離籍者対策を確実に実施し、学生への支援を強化することで、離籍率 3%以下を目指す。
学生部		5) 離籍対策に関すること		低出席率学生への早期アプローチを学生相談室、学生サポートセンターで継続的に実施する。
総合研究所 学長室		4) 教員の研究業績に関すること 11) その他必要な事項	②総合研究所が対象となっている「2024 年度重点実施項目＜改善項目②＞研究実績のない教員に対する研究活動促進への支援については、継続して対処することが求められる。」について、総合研究所による支援のみでは限界があると考えられるため、今後全学的な取組を検討していく必要がある。	教員の業績については、今後全学的に検討していくため、意見交換の場を設定する。